

Pursuit of the humanity

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月

コンピュータマネージメント株式会社

証券コード:4491

目次

会社概要	2
2024年3月期 連結業績	7
2025年3月期 連結業績見通し	12
当社の強み・成長戦略	16
サステナビリティへの取り組み	23
APPENDIX	27

会社概要

会社概要

当社は顧客の経営に直結するシステム課題を解決する独立系ITトータルソリューションプロバイダーです。

基本情報

会社名	コンピュータマネージメント株式会社
設立	1981年11月
上場	2020年3月11日 東京証券取引所 スタandard市場
大阪本社	大阪市北区梅田1-13-1 大阪梅田ツインタワーズ・サウス19F
東京本社	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング9F
サービスライン	ゼネラルソリューションサービス インフラソリューションサービス ERPソリューションサービス
従業員数	694名(2024/3期連結)

関連会社

ノックス 株式会社

代表者



代表取締役社長

一般社団法人情報サービス産業協会
理事 兼 関西地区会代表理事

竹中 勝昭

Katsuaki Takenaka

社是

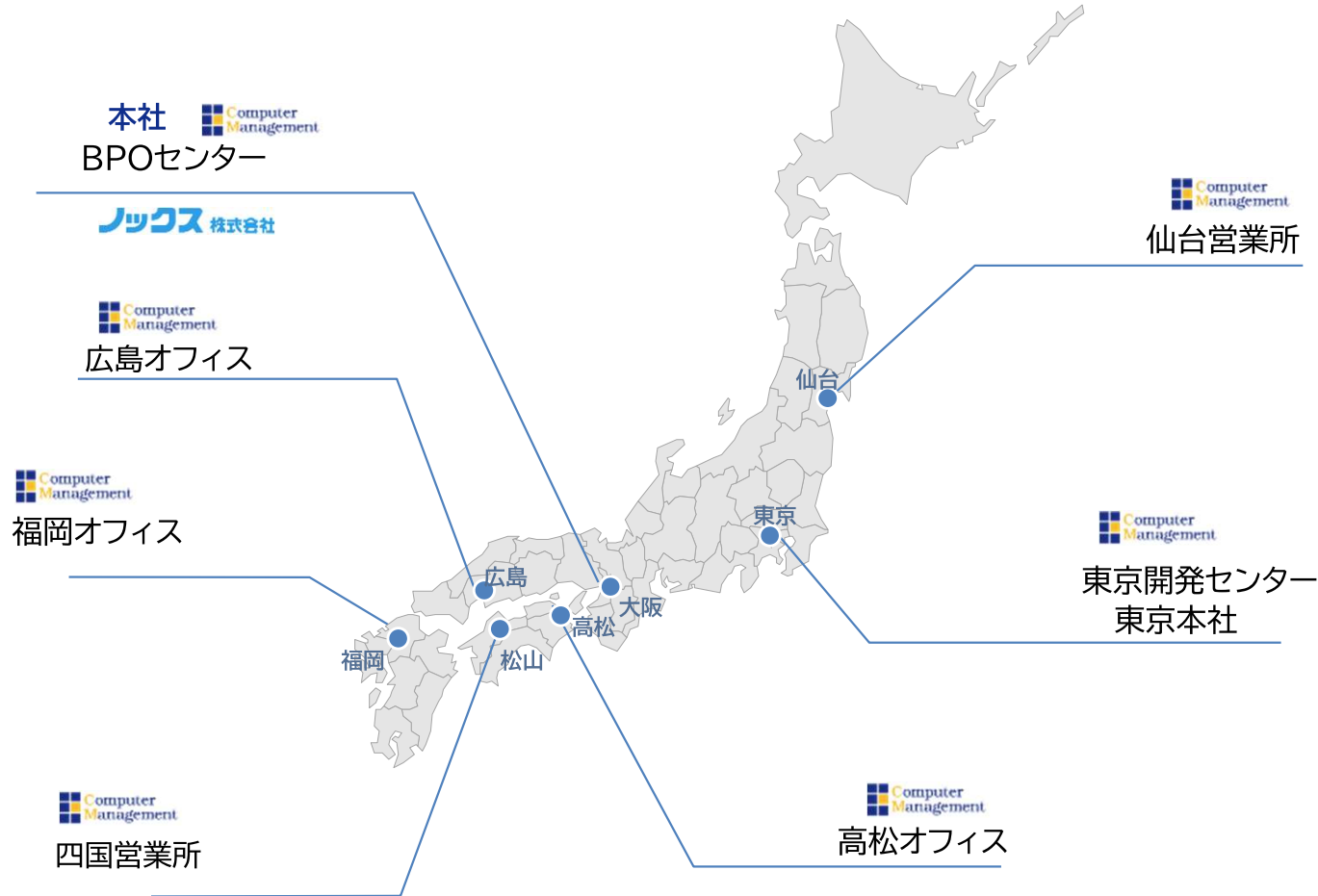
人間性の追求

Pursuit of the humanity

社会に役立つ結果を導き出すのは、豊かな人間性にほかなりません。
従業員一人ひとりが自らの人間性を追求し、人格を高めることで、
より社会に必要とされる企業に成長することが当社の望みです。

事業拠点

現在、国内7エリアに9つの事業拠点を設置、全国展開を可能としています。



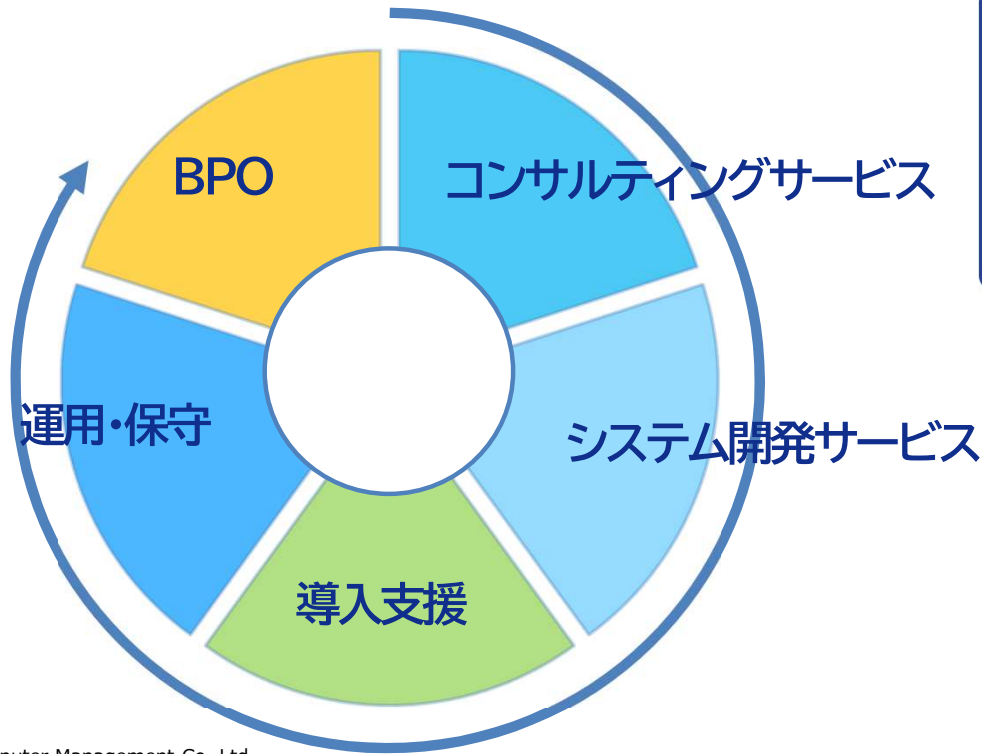
連結従業員数

694名
(2024/3期)

事業概要

3つのソリューションでさまざまなシステム導入・開発について提案～運用・サポートまでワンストップでご提供

CMKワンストップソリューションサービス



3つのソリューションでご支援

ゼネラルソリューション



インフラソリューション



ERPソリューション



事業概要 各ソリューションの特徴

ゼネラルソリューション

業務システムの開発、業務支援ツールの導入支援

- ・各種業務システム開発支援
- ・ヘルプデスク、キッティング支援
- ・ローコードツールによる開発支援
- ・データ連携基盤開発支援

インフラソリューション

クラウド、オンプレミスインフラ構築支援

- ・AWS等クラウド構築支援
- ・サーバー構築、運用保守支援
- ・NW構築、運用保守支援
- ・DB構築支援

ERPソリューション

統合基幹業務パッケージ導入支援

- ・生産管理パッケージ導入支援
- ・SAP S/4HANA導入支援
- ・SAP BussinesOne導入支援

様々な業種・業務で顧客のITを支援



金融



製造



運輸



ガス



ITメーカー・SIer



医療



倉庫



自治体



電気



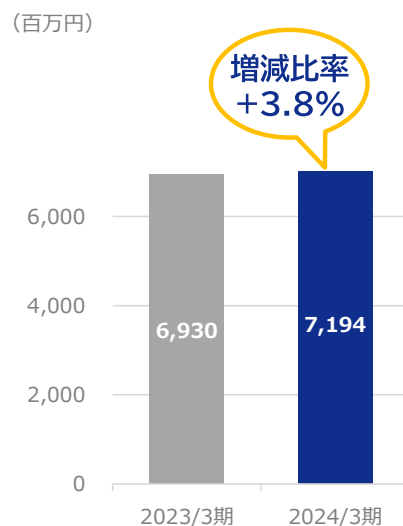
販売

2024年3月期連結業績

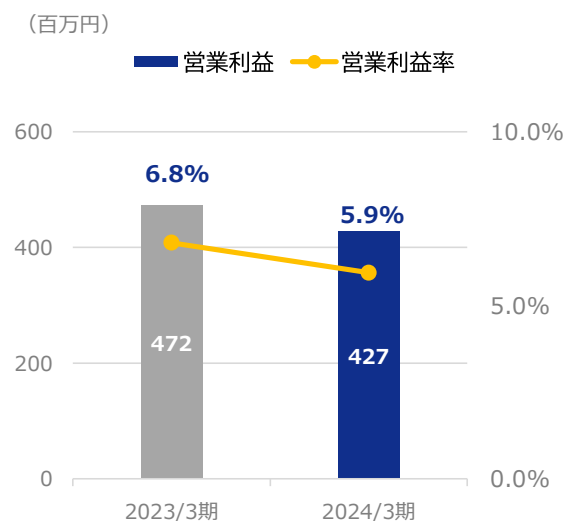
2024年3月期 連結決算の概要

- 売上については、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件及びノーコード・ローコード開発案件の受注拡大等により、前年を上回り、過去最高を更新。
- 利益については、売上増による売上総利益が増加するも、ベースアップによる給与水準の引き上げ、大阪本社移転に伴う家賃の増加等により、営業利益、経常利益は前期比減少となった。

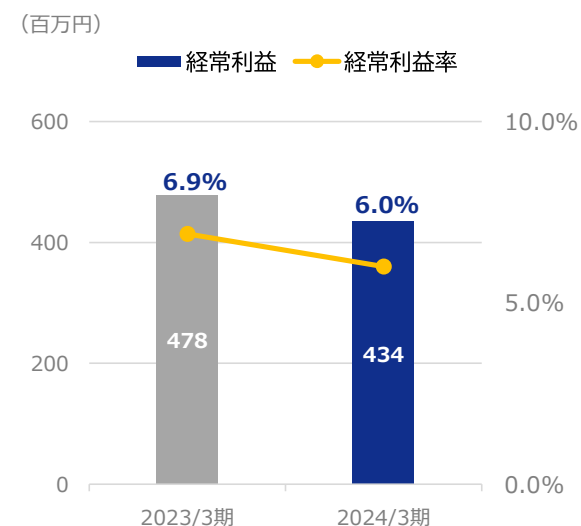
売上高



営業利益



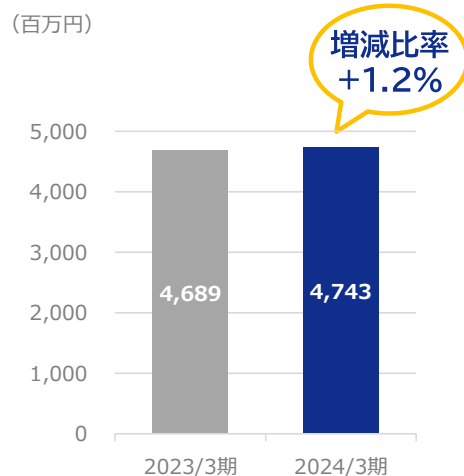
経常利益



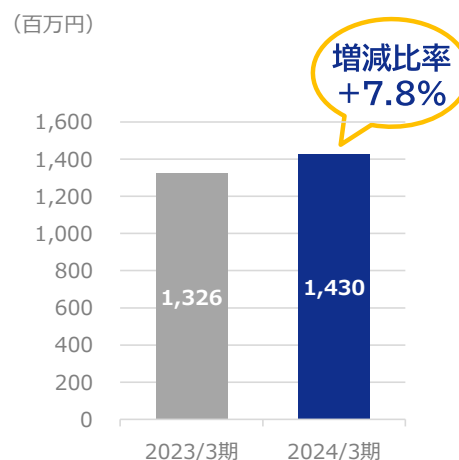
2024年3月期 サービスライン別売上高

- ゼネラルソリューション: BPOビジネスの拡大、新規ビジネスパートナー増強による動員力強化により、増収となった。
- インフラソリューション: AWSを中心としたクラウド案件の受注拡大、コンテナ案件の受注拡大等、時勢を見据えた業務拡大施策が奏功し、増収となった。
- ERPソリューション: 高収益のコンサル案件へのシフトや、製造業向けmcframe案件受注拡大、子会社ノックスの奉行バージョンアップ案件の受注などから増収となった。

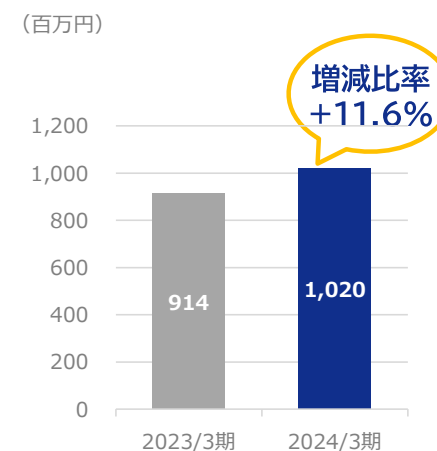
ゼネラルソリューション



インフラソリューション



ERPソリューション



2024年3月期 連結バランスシートの状況

(百万円)

	2023/3期	2024/3期		増減理由
			前期比増減額	
流動資産合計	3,602	3,952	+349	現金及び預金 +333 売掛金 △26
固定資産合計	700	795	+95	仕掛品 +43 投資有価証券 +122
資産合計	4,302	4,748	+445	
流動負債合計	827	890	+63	買掛金 +2 預り金 +76
固定負債合計	623	659	+36	未払法人税 △31 賞与引当金 +9
負債合計	1,450	1,550	+99	退職給付に係る負債 +36
純資産合計	2,851	3,197	+345	利益剰余金 +256 有価証券評価差額金 +83
負債・純資産合計	4,302	4,748	+445	

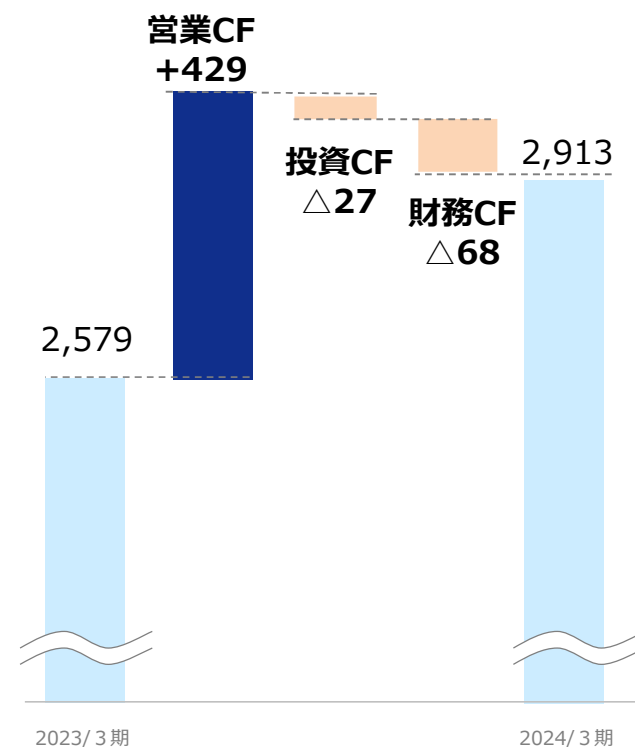
2024年3月期 連結キャッシュフローの状況

- 営業CF: 堅実に事業を継続し、増加となった。
- 投資CF: 前期は大阪本社の移転による投資があったが、当期は大きな投資もなく、減少幅が縮小した。
- 財務CF: 配当金の支払いにより、減少となった。

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業CF	404	429
投資CF	△81	△27
財務CF	△59	△68
現金及び現金同等物の期末残高	2,579	2,913
FCF	322	402

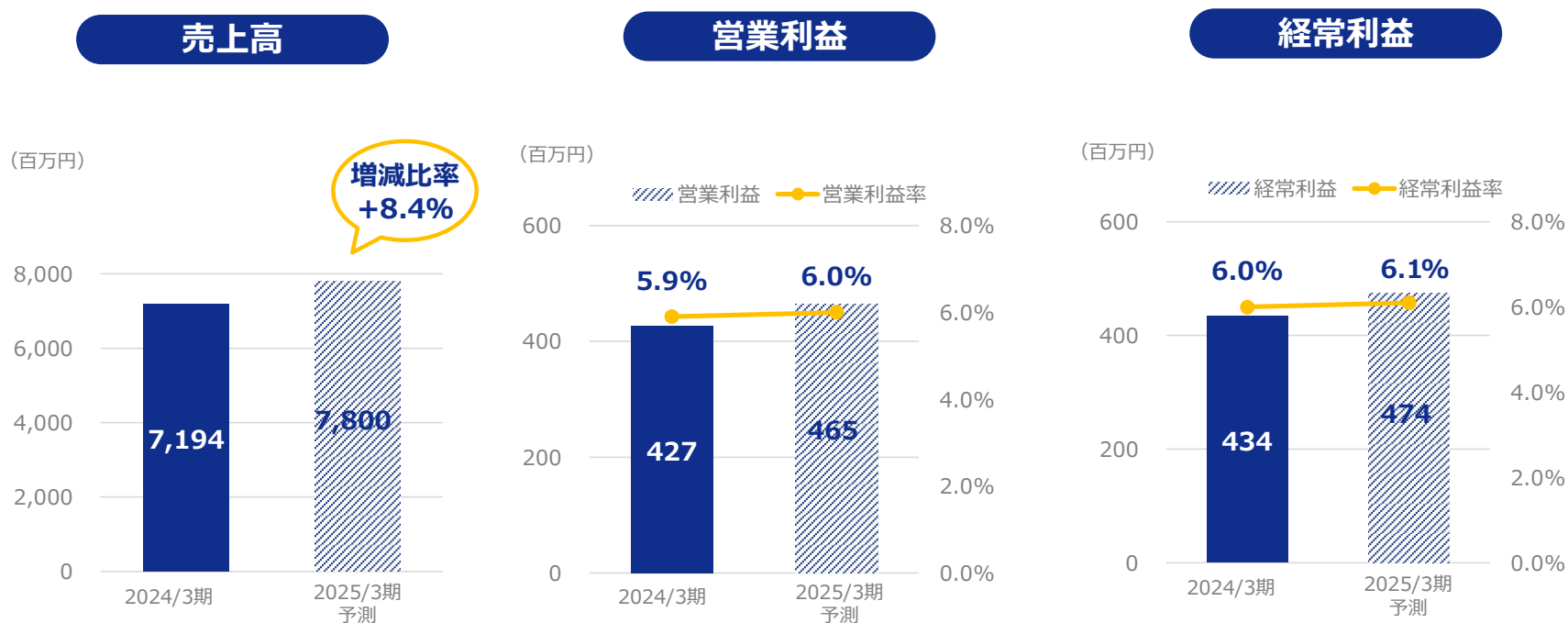
* FCF=営業CF+投資CF



2025年3月期 連結業績見通し

2025年3月期 連結業績予想

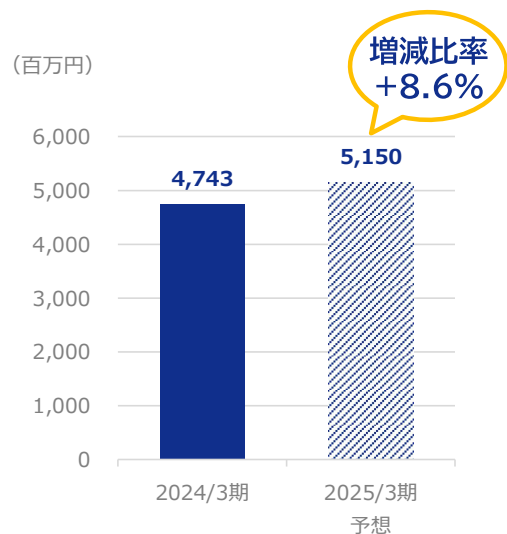
- 売上については、動員力の強化と新規案件受注の拡大を推進し、前期比8.4%の増収を見込む。
- 経常利益については、高収益案件への取組み強化、既存案件の取引条件の見直し、リソースの傾斜配分を行い、前期比9.1%の増益を見込む。



2025年3月期 連結業績見通し サービスライン別売上高

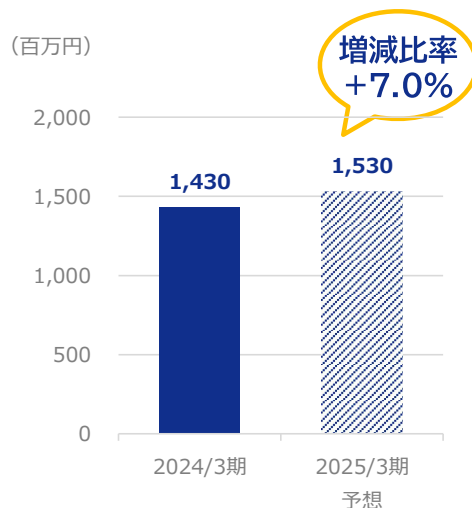
ゼネラルソリューション

- ワンストップソリューションビジネスの拡大
- BPOビジネスの拡大
- エンドユーザーの深耕
- 収益構造の改革



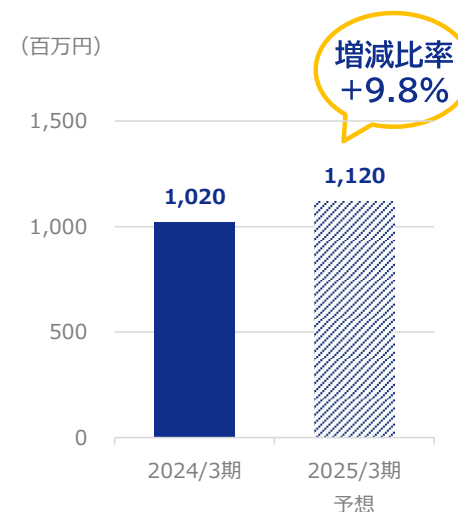
インフラソリューション

- AWSクラウド案件の受注拡大
- コンテナ、サーバーレス、仮想ネットワーク案件の受注拡大
- チーム管理体制の強化



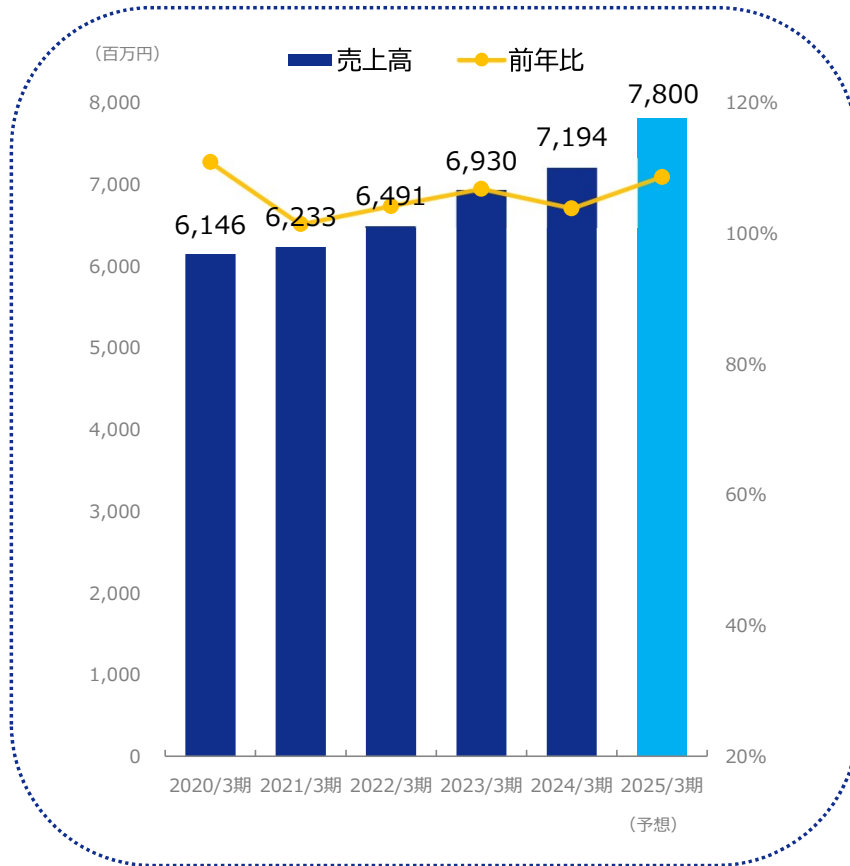
ERPソリューション

- サービスラインの強化
- 高収益のコンサルティング案件へのシフト
- リモート保守サービスの拡大

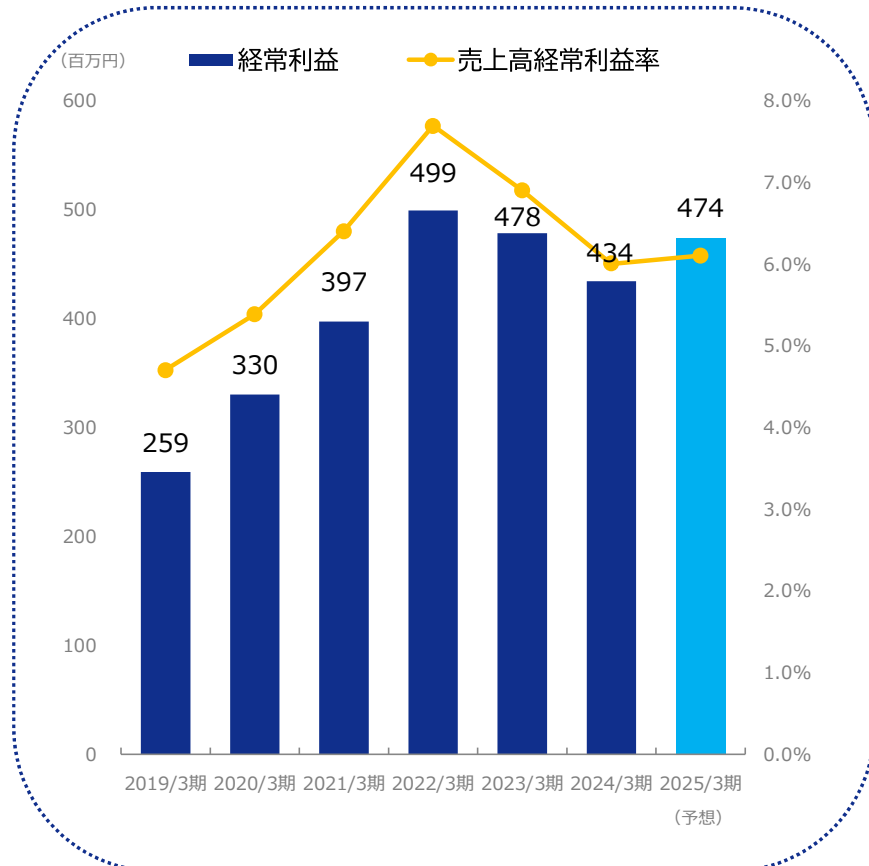


業績ハイライト

連結売上高・前年比の推移



連結経常利益・売上高経常利益率の推移

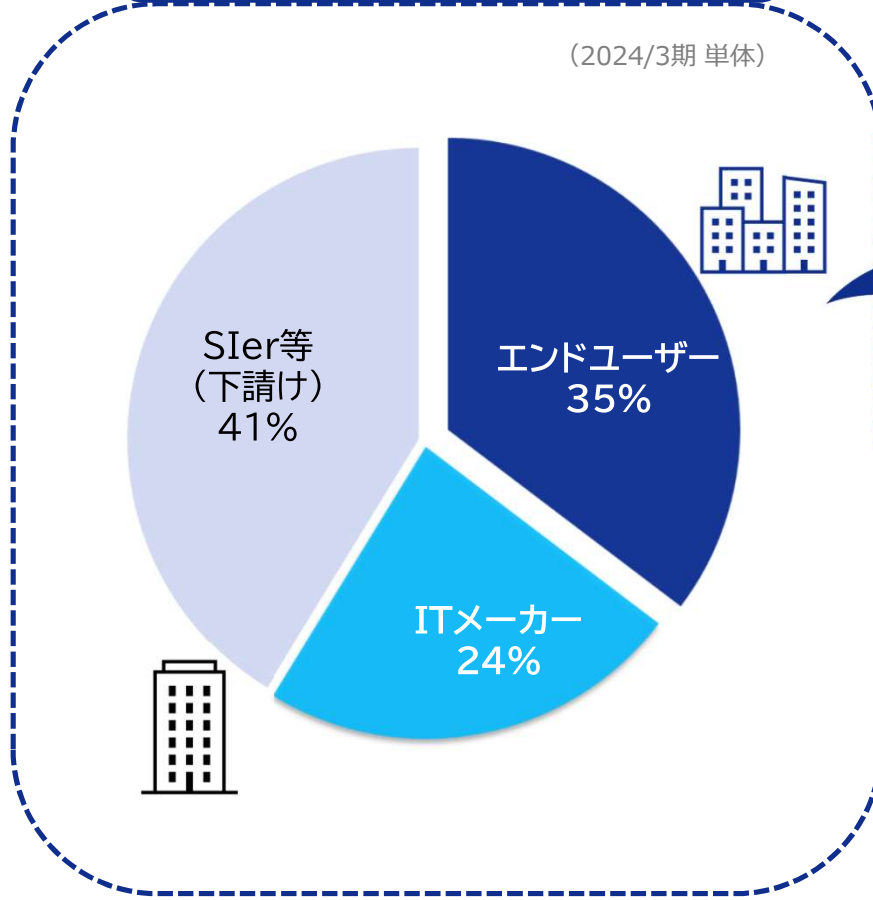


当社の強みと成長戦略

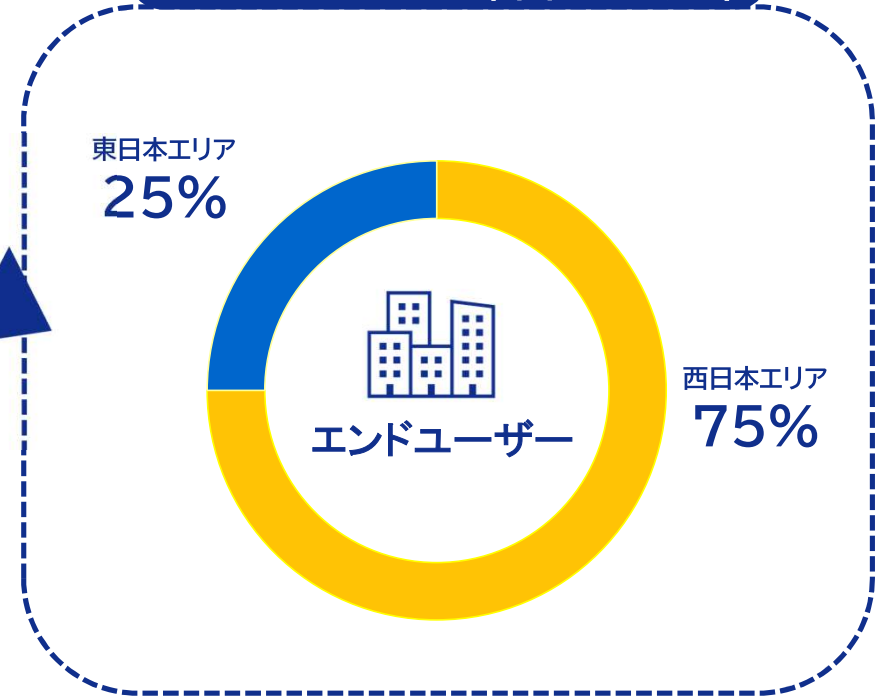
西日本エリアでの高いエンドユーザー比率

全社での顧客区分別売上高構成比

(2024/3期 単体)



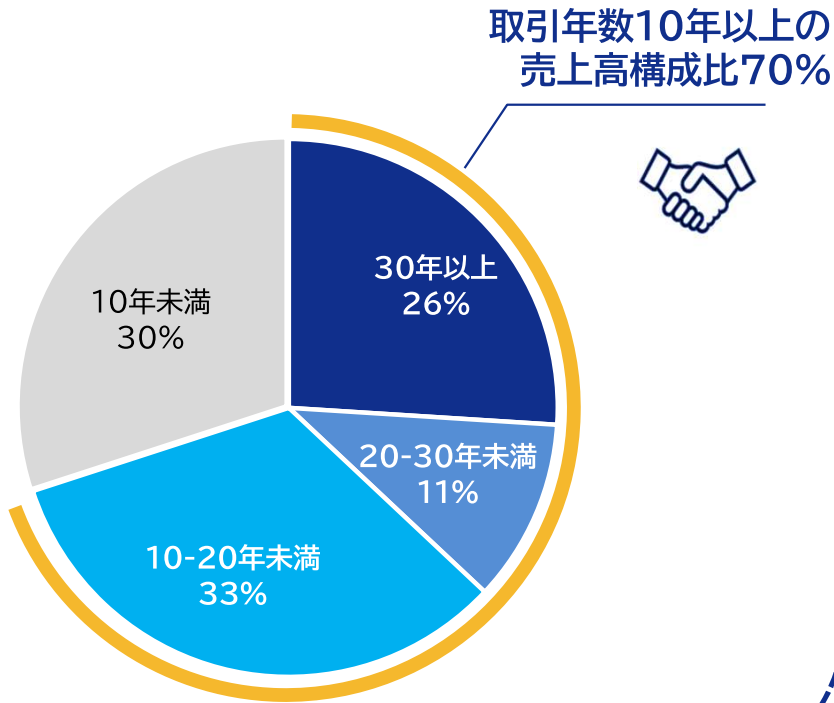
エンドユーザーの東西エリア比率



成長を支える安定収益基盤

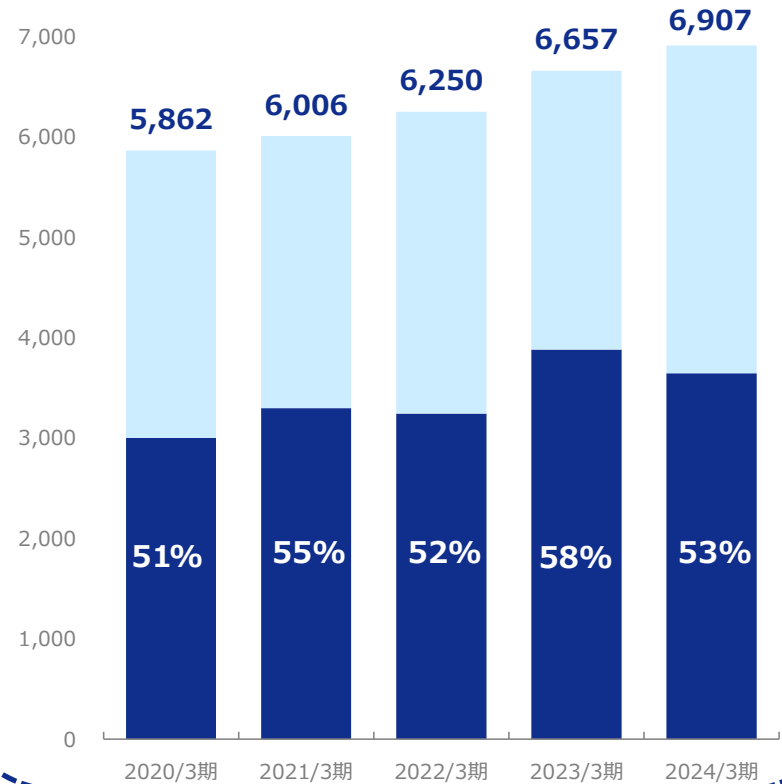
顧客との長期取引実績

取引年数別売上高構成比 (2024/3期 単体)



ストックビジネスによる安定収益基盤

(百万円) ■ストック開発売上高 □フロー開発売上高



注: ストックビジネスは、継続的な取引が見込まれる開発業務、運用・保守・サポート業務、ヘルプデスク、オペレーション業務、ASP等を対象としています。

成長を支える安定収益基盤 BPOサービスの拡大

BPOとはビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、業務プロセスの一部を専門的な外部企業に委託する手法です。IT人材不足を背景に近年需要が高まっており、BPOセンターを拡充いたしました。

当社の独自サービスである
「情シス支援サービスBPOレンジャー」



顧客からの導入評価例



利用ユーザー
の満足度向上

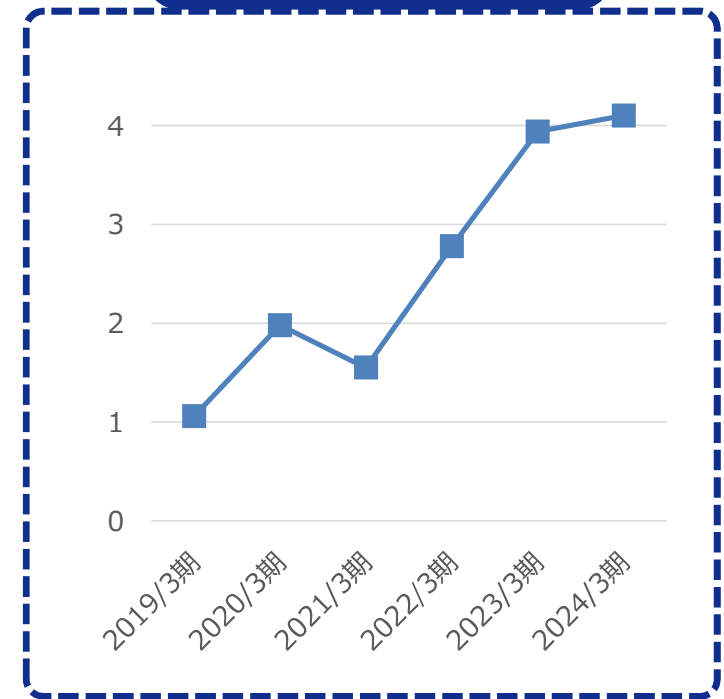


属人化の解消



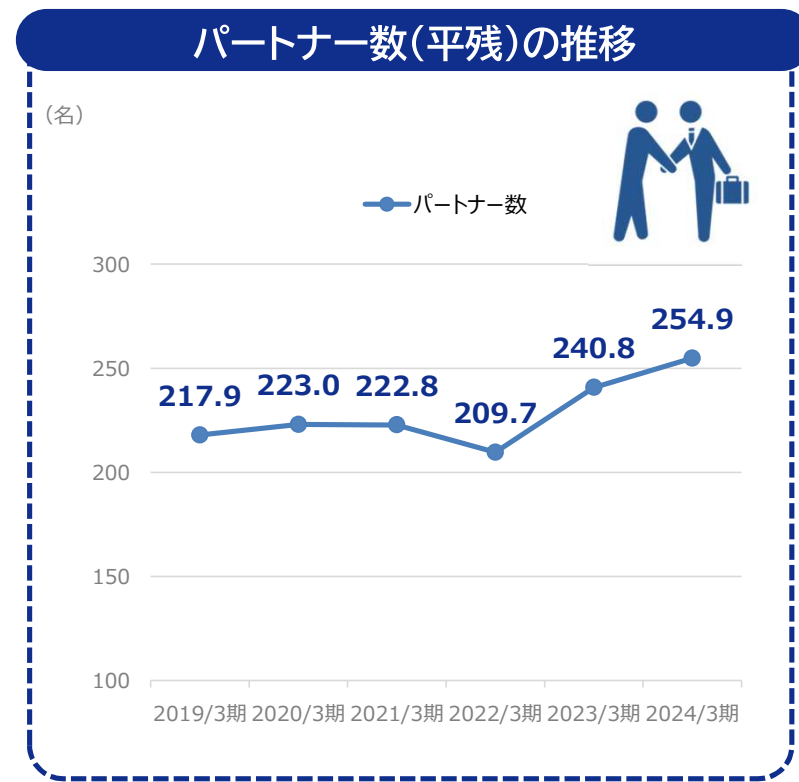
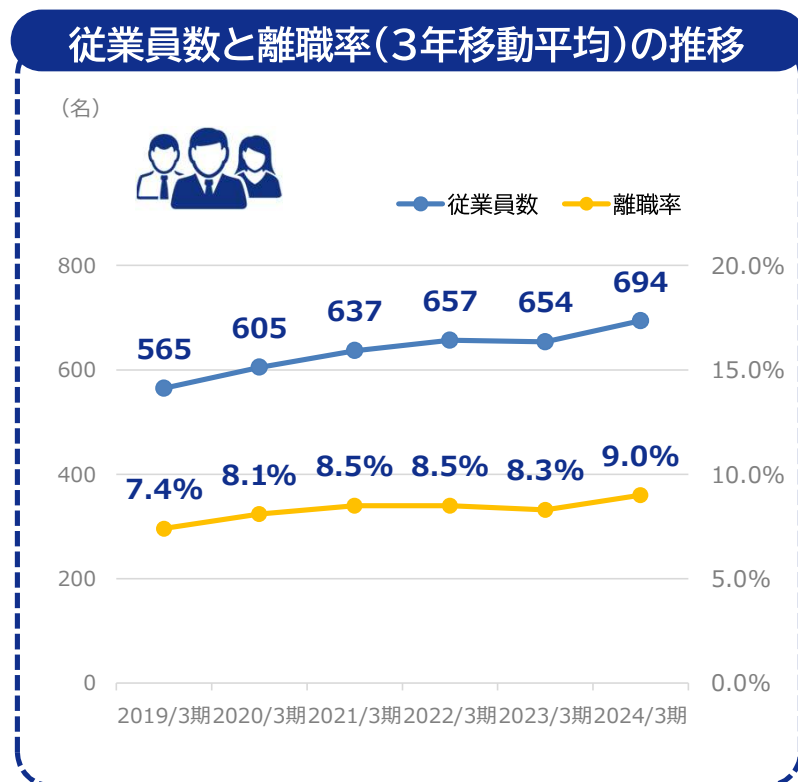
ドキュメント化
の推進 など

BPO売上推移 (億円)



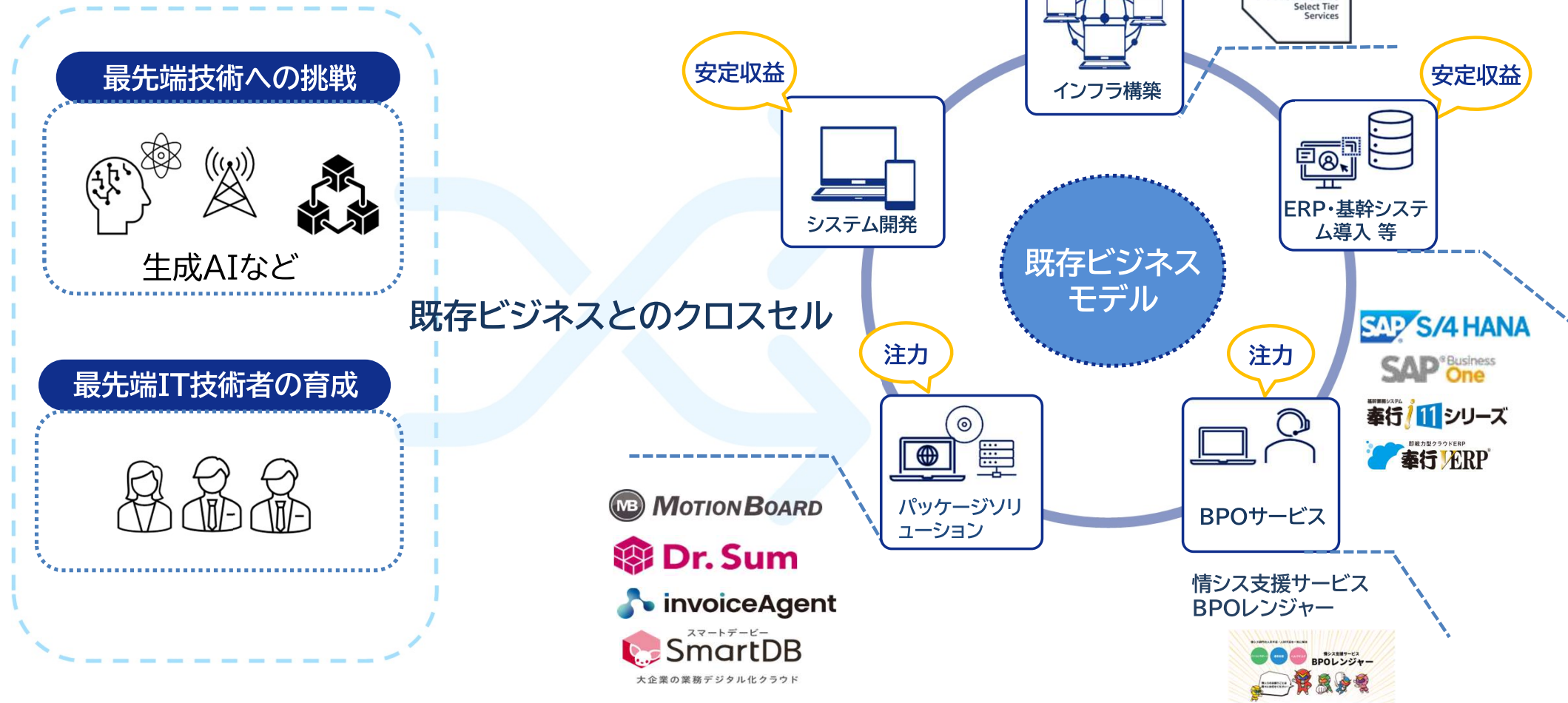
積極的な人材投資により確保された動員力

- 従業員数については、採用環境が厳しい中、新卒採用の強化、採用後の教育を前提とした若手ポテンシャル層の中途採用を強化したことが奏功し、前期比40名増となった。
- パートナー数については、案件情報の共有等、協力会社との連携強化を実施した結果、平残ベースで、前期比14名の増加となった。



成長市場の取り込み

新技術基盤開発室を設立し、新技術へ挑戦
既存ビジネスとのクロスセルでビジネスモデルの変革を目指す



中長期的な基本方針

収益規模

『全てのステークホルダーを意識した
事業展開を行い、顧客に選ばれる企業へ』

ビジネスモデルの変革

- ・ワンストップソリューションサービスの拡大
- ・エンドユーザービジネスの拡大
- ・新たな領域、ビジネスモデルの創出

既存の領域の強化

- ・安定収益基盤であるストックビジネスの強化
- ・コンサルティング案件の受注拡大
- ・品質の更なる向上とマネジメント力の強化

経営基盤の強化

- ・組織体制の強化
- ・労働分配率の向上
- ・人的資本経営に向けた取り組み推進





成長イメージ

- ERPソリューションサービス
- インフラソリューションサービス
- ゼネラルソリューションサービス

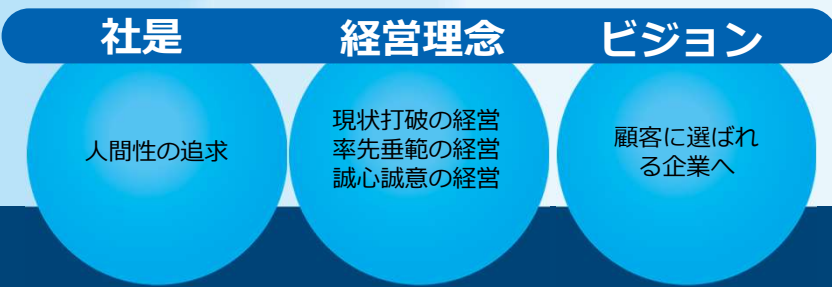
時間

サステナビリティへの取り組み

マテリアリティ目標の特定

重要課題	取組方針	指標・目標 (2030年度)
1. 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 使用電力の削減 ペーパーレス化 グリーン調達の実現 リモート会議による出張の削減 官民連携の脱炭素活動への参加 	温室効果ガス排出量 (Scope1,2) 20%削減 (2022年度比) 
2. ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 職場での全ての女性・男性の公平な待遇の実現 事業のグローバル化を見据えた国際的な人材の採用推進 シニア層や障がい者が能力を發揮できる職場環境づくり 	採用に占める女性の比率 40.0% 従業員に占める女性の比率 30.0% 管理職 (課長級以上) に占める女性の比率 30.0% 従業員に占める外国籍従業員の比率 3.1% 従業員に占めるシニア層の比率 (60歳以上) 3.1% 従業員に占める障がい者の比率 2.5% 育児休業の取得率 100% 男性従業員における育児休業の取得平均期間 30日以上 
3. 人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> 時短および有休取得の推進によるワーク・ライフ・バランスの向上 メンタルヘルス、健康維持支援などウェルビーイングの実現 従業員のスキルアップ支援 「パートナーシップ構築宣言」への登録 	有給休暇の取得率 100% 時間外労働の削減 20% (2022年度比) 教育研修費 200% (2022年度比) 
4. 品質・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 品質委員会による品質向上管理 情報セキュリティ委員会によるリスク管理 	第三者認証の維持 第三者認証の認定取得 ISO9001 CMMI Level2 ISO/IEC27001 プライバシーマーク CMMI Level3 

持続可能な社会の実現



企業理念

サステナビリティ経営方針

当社グループは、ソフトウェアという無形の財産を世に送り出している企業です。現在のような高度情報化社会において、ソフトウェアは武器にもなれば、平和を守るための道具にもなります。

社会に役立つ結果を導き出すのは、豊かな人間性にほかなりません。従業員一人ひとりが自らの人間性を追求し、人格を高めることで、より社会に必要とされる企業に成長することが当社の望みです。

取り組み事例～官民連携～



公民連携で脱炭素社会を目指す、大阪ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションの活動に参加しており、大阪・関西万博「EXPOグリーンチャレンジアプリ」にもスタンダードパートナーとして協賛しております。

当社は今後も継続して、
大阪府のSDGs推進事業に協力してまいります。

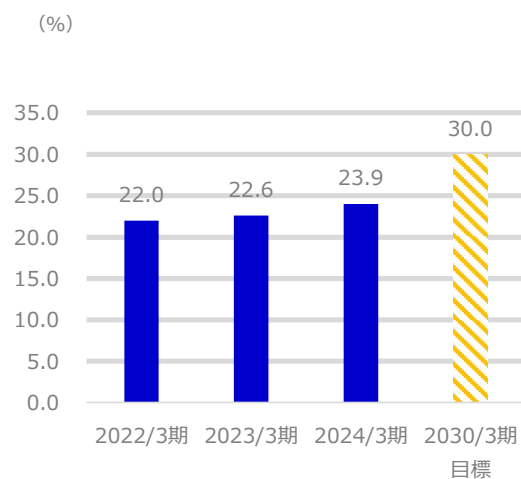


昨年に引き続き、大阪の子どもたちの学びと成長の場を創出するため、「OSAKA 子どもの夢応援事業」へ協賛企業として参画いたしました。

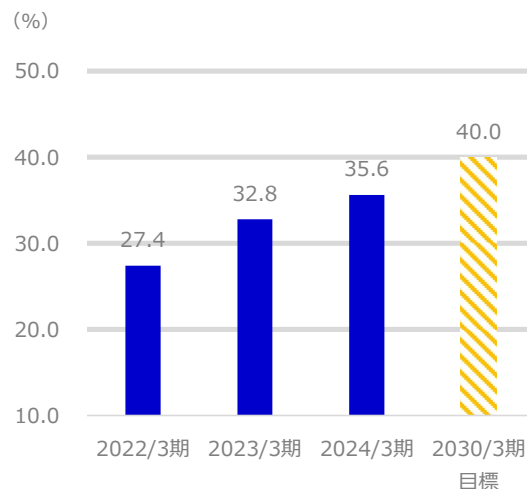
取り組み事例～ダイバーシティ～

現在、当社では様々なバックグラウンドやライフスタイルを持つ従業員が働いています。
その多様性を活かし、誰もが自己の能力を最大限に発揮できる健全な職場環境を構築いたします。
特に女性の活躍に関しては、出産、育児といったライフイベントが活躍の支障にならないような
職場環境の構築に注力しています。

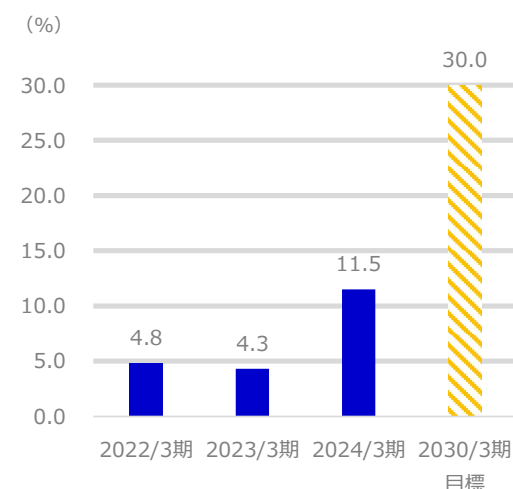
女性従業員比率の推移



女性従業員の採用比率推移



女性管理職推移(課長以上)



APPENDIX

配当方針

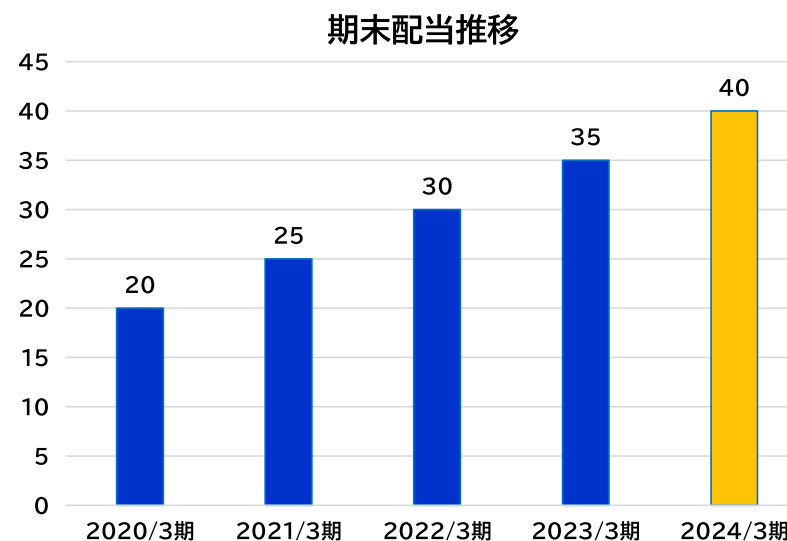
1. コンピューターマネジメントの配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2. 配当推移

	1株当たりの配当(円/株)	
	予想	期末配当
2024年3月期	35	40
2023年3月期	30	35
2022年3月期	20	30
2021年3月期	20	25
2020年3月期	20	20

※株式分割後基準



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

現状評価として、次頁の通り、当社のROEは過去5年間の平均で12.9%となっており、また当社の資本コスト(WACCベース)は、3.78%と認識しており、資本収益性が資本コストを十分に上回っております。配当につきましても、上場以来、5期連続で増配を実施し、配当性向の向上を目指しております。

PBRにつきましても、直近で1.00倍となっており、安定的に1倍を超える水準には達していません。

今後は、上記の現状評価を踏まえ、更なる企業価値の向上を目指し、株主や投資家の皆様から当社の企業価値や成長性を適切に評価していただくため、下記の施策を実施してまいります。

1. 企業価値向上のための投資推進

- ① 従業員のスキルアップやリスキリングのための人材育成投資を行い、企業体質の強化を行います。
- ② 成長性の高い新技術を当社の新たな事業として展開すべく、新技術基盤開発室を立ち上げ研究開発を行います。
- ③ M&A実行体制を構築し、当社の既往事業とのシナジーが見込める案件について検討を行います。

2. 安定的な株主還元継続

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も、目先の期間利益の増減にとらわれず、安定的な株主還元を実施してまいります。

3. IR活動の積極化

当社の事業内容や成長戦略をご理解いただくために、株主や投資家の皆様との対話や情報発信を積極的に行い、当社の企業価値や成長性に見合った株価の形成につなげてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

諸計数推移(連結)

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
売上高 (千円)	6,146,959	6,233,729	6,491,109	6,930,650	7,194,045
営業利益 (千円)	327,476	385,065	493,846	472,657	427,076
経常利益 (千円)	330,891	397,228	499,027	478,220	434,442
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	217,213	285,490	353,221	337,657	327,407
1株当たり純資産額 (円)	973.12	1,150.37	1,272.43	1,402.74	1,570.56
ROE(自己資本利益率)	13.9%	13.2%	14.4%	12.4%	10.8%
1株当たり純資産額 (円)	973.12	1,150.37	1,272.43	1,402.74	1,570.56
PBR(株価純資産倍率)	1.28	1.24	1.25	1.08	1.00
配当性向	-	17.8%	17.3%	21.1%	24.9%
期末株価 (円)	-	1,429	1,593	1,520	1,574

「cmkPLUS」を公開中

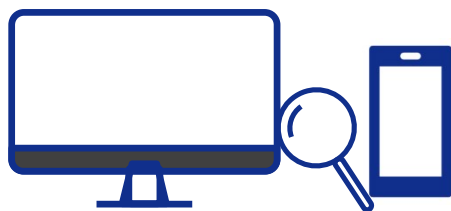
新規エンドユーザー拡大へ向け、コミュニケーションツールとして、「cmkPLUS」を公開中

■ 当社ホームページから

<https://www.cmknet.co.jp/>



■ 通常の検索から



「cmkPLUS」

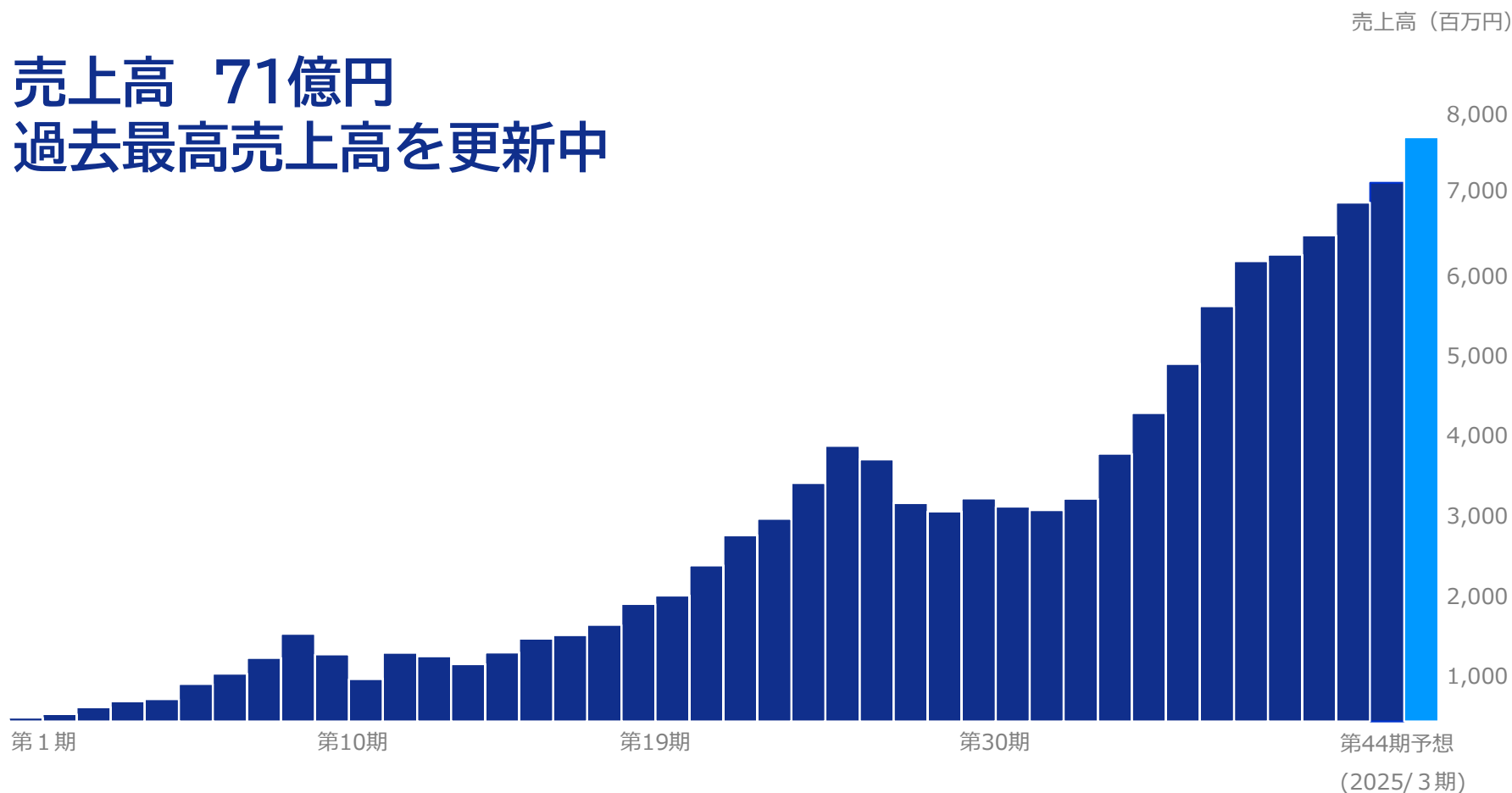
<https://plus.cmknet.co.jp/>

エンドユーザーのお役立ち情報に特化した専用のホームページです。



創業時からの売上高推移

売上高 71億円
過去最高売上高を更新中



※第20期は決算期変更の為、除く

※第37期より連結

Pursuit of the humanity



当資料は当社グループの業績及び経営戦略等に関する情報の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

従いまして、様々な要素によって今後の見通しが変更されることや実際に公表される業績が変動する可能性があります。当社は当資料を使用されたことに生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。